

どうなる北海道の高校

林 誠

◇ はじめに

「一九七七年以来四二年振りに学級減がない配置計画になりました。」

今年六月四日に提示された公立高校配置計画案の概要について道教委が主張した発言である。今年度提案された二〇二二年度の配置計画は、石狩学区で五学級の増があつた他は学級数の変動はなかった。中卒者の大幅な増加があつたことが大きな原因であるが、その裏で地方の高校では見えない学級減が進んでいる現状がある。

道教委の施策を検証する中で北海道の高校配置における問題を明らかにしていきたい。

◇ 道教委施策の変遷

北海道における中卒者数は一九八八年度を頂点とし、現在まで減少傾向が続いている。その中で道教委は二〇〇七年に「新しい高校教育のあり方について(指針)」を策定した。そこでは学年一学級かつ統廃合が困難な地域を対象にした「地域

キャンパス校」制度が始まり、機械的な統廃合に歯止めがかかるのではないかと期待された。しかし、二〇一四年に「地域キャンパス校」であつた熊石高校が募集停止となり、地域の期待は裏切られることとなつた。

この指針の策定後、二〇一七年までに三六校が閉校あるいは統合によつて減少した。道教委は中卒者数の減少をその根拠にしているが、原因はそれだけではなく、二〇〇五年から石狩学区を除く地域、二〇〇九年には石狩学区でも始まつた学区の拡大によるものである。これにより、地域の「学力一番校」により中卒者が集中するようになった。二〇〇四年までは学区外からの入学者は最大七%¹⁾であつたが、二〇一九年四月入学者について、二〇〇四年までの学区外の自治体からの入学者数は、旭川東では定員二八〇名に対して五二人(一八・六%)、小樽潮陵では同二四〇名に対し四一人(一七・一%)、滝川普通科では同二〇〇名に対し六一人(三〇・五%)となつている。他の地区についても同様の傾向が見られる。

この結果、都市部では、定員が満たされる状況が続き、中卒者数の減少よりも学級数の減少が小

幅で取まることとなつた。これに対して郡部の高校は中卒者数の減少以上に入学者数が減少し、学校規模の縮小にとどまらず、閉校となる学校が出てきたのである。

道教委は「新しい高校教育のあり方について(指針)」の検証を行った際に、旧学区外の高校へ進学する中卒者の増加を肯定的にとらえている。

この状況を踏まえ、道教委は各地区で「魅力ある高校づくり」を求めているが、それは各地域、各高校の自助努力を求めていることに他ならない。また、道教委は小規模校の閉校や統合に対して入学者が減少したからやむを得ないという態度をとり続けているが、すべての責任を地域に押しつけていることは明らかである。

◇ 見えない学級減

毎年提案される高校配置計画では、今後三年間の学級数の調整が明らかになるが、注意して調べなければわからない学級減がある。それは「結果適配」である。その内容は、当初の募集人員から実際の入学者に四〇名以上の欠員が生じた場合に学級減を行うというものである。二〇一九年四月段階では郡部校を中心に二五校が該当するこれまでにない事態となつた。

「結果適配」は大きく扱われることがないため、次の年度から募集定員が四〇名少なくなっていることに気がつかないこともあり得る。北海道教職員組合をはじめとした諸団体の行動によつて、こ

この数年は一度「結果適配」になった場合でも翌年の募集定員はもとに戻る（道教委は学級増として扱っている）ことが多くなってきたが、その時期は受験を間近にした九月であり、受験する側にとつては不安を抱えたまま準備しなければならぬのである。

高校のある自治体にとつても地元の高校の存続は重要であるため、その存続にあたってはさまざまな対策をとっている。高校への給食の導入、制服代の補助、地元の高校へ通う子どもへの通学費補助、大学受験対策をうたった塾の運営、各種検定の受験料補助、部活動遠征に関わる旅費の補助、などである。

このような対策により、一時的な効果が出ているが、多くの自治体で同様の対策が取られるようになるにつれ、その効果は減少している。そして、自治体によっては現在行っている負担が財政面で精一杯であり、これ以上の対策は困難なところも出ている。

◇ 二〇一八新指針の問題点

二〇一八年三月に道教委は「これからの高校づくりに関する指針」を策定した。この指針による大きな変更点は「地域キャンパス校」が「地域連携特例校」と名称が変更され、募集停止基準にいつでも大きな変更があった。それは、入学者が一名未満となり、その後も生徒数増の見込みがないこと（二年続けて一名未満となった場合）と

されたことである。

その一方で、全日制課程の高校は一学年四〜八学級が望ましい学校規模とされたままである。「地域連携特例校」についても、入学者が二年連続二〇名未満になると、六月発表の配置計画（案）では「再編整備留保」と記載され、存続にあたっては、所在自治体が高校の教育機能の維持向上へ向けた具体的取組とその効果を示し続けなければならないのである。

また、「新たな特色ある高校」として「義務教育段階の学習内容が十分に定着していない生徒」を対象とした教育課程を編成する高校の設置を検討するとしているが、これは「点数学力」による差別・選別を拡張することではない。そのようなことをするのであれば、少人数できめ細やかな指導ができるように道独自で定数改善を行い、支援を強化すべきである。

◇ 小規模校存続の可能性

小規模校であつても充実した教育環境にするためには教育課程の工夫が必要と考える。一校単独では教職員の数が少なく、開設できる授業が限られるというのであれば、近隣の複数校で共同の教育課程を作成すれば良い。必要に応じてバス等の移動手段を確保すれば午前はA校で、午後はB校で授業をうけることも可能になる。

子どもたちが移動するのではなく教職員が移動する方法とするのであれば、現在行われている道

立学校間連携制度²⁾の活用も可能である。小規模校で生じる課題を共同の教育課程や学校間連携制度を用いることによって解消することができる。子どもたちにとつて、通学に大きな時間をかけることなく、大規模校と同様な教育を受けられることは大きな利点となる。

道教委は、学校統廃合の理由として、多くの生徒が集まり切磋琢磨できる利点を強調するが、規模にかかわらずどのような環境であつても切磋琢磨することはできる。小規模であるからこそその特色を打ち出した高校も北海道には数多く必要なのである。

【注】

(1) 二〇〇四年までは定員を超える受験者がいた場合、学区外から入学者枠は、特別学区から定員の五%、その他の学区から定員の二%が上限とされていた。合わせても学区外からの入学者は最大、定員の七%であった。

(2) 近隣の道立学校が相互に教職員を派遣し、教育課程の充実を図る事業。二〇一二年に道立高校間で事業が開始されたが、二〇一八年から、特別支援学校との連携も可能にできるように名称を変更した。

林 誠（はやし まこと）

高等学校教諭。二〇一五年より北海道教職員組合高等学校部副部長を務める。二〇一九年、北海道教職員組合小樽市支部書記次長を兼務する。北海道小樽校陽高等学校勤務。